

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：2024年 9月 5日

トーテックグループ健康保険組合

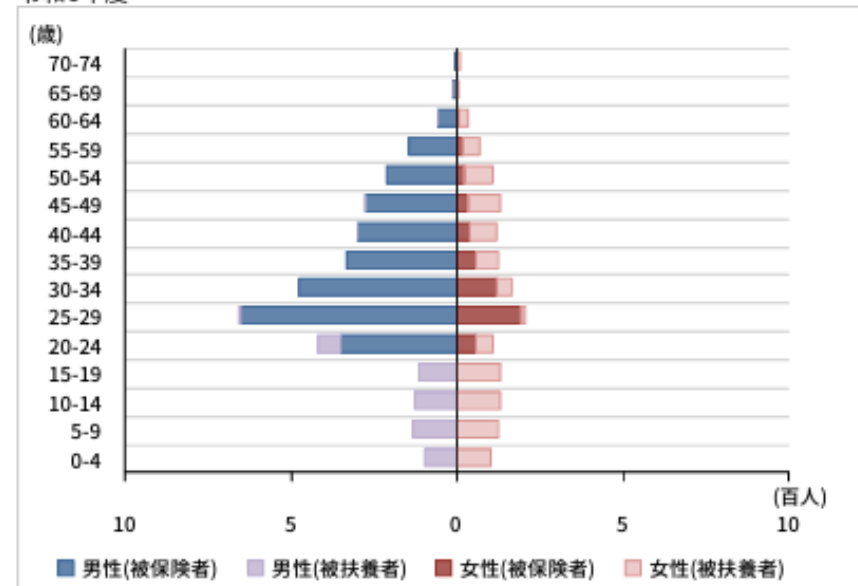
STEP 1-1 基本情報

組合コード	57884		
組合名称	トーテックグループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	情報通信業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,358名 男性83.6% (平均年齢35.76歳) * 女性16.4% (平均年齢32.18歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	4,918名	-名	-名
適用事業所数	7カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	29カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

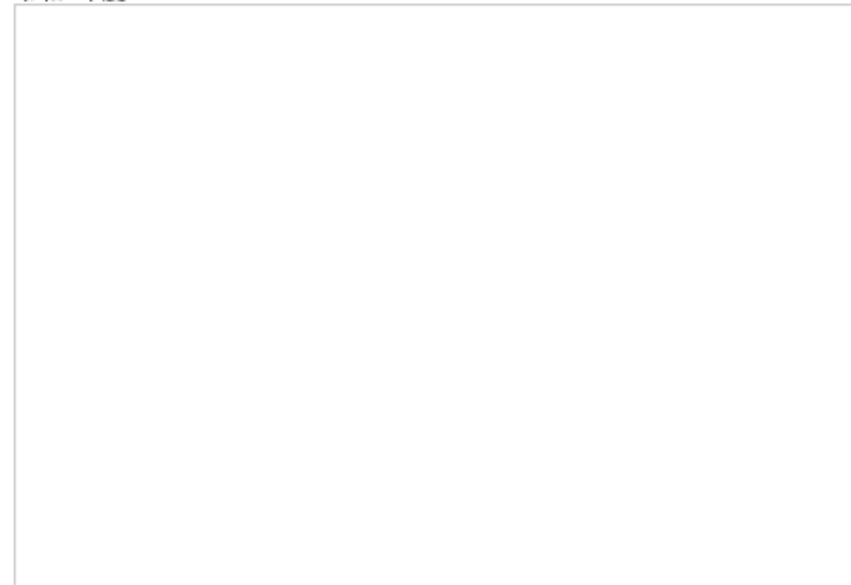
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	5	-	-	-	-
	保健師等	0	7	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1,136 / 1,292 = 87.9 %				
		被保険者	951 / 966 = 98.4 %				
		被扶養者	185 / 326 = 56.7 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	82 / 274 = 29.9 %				
		被保険者	75 / 261 = 28.7 %				
		被扶養者	7 / 13 = 53.8 %				

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	259	77	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	9,420	2,805	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,265	1,270	-	-	-	-
	疾病予防費	113,500	33,800	-	-	-	-
	体育奨励費	29,510	8,788	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	156,954	46,740	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,557,963	463,956	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	10.07		-	-	-	

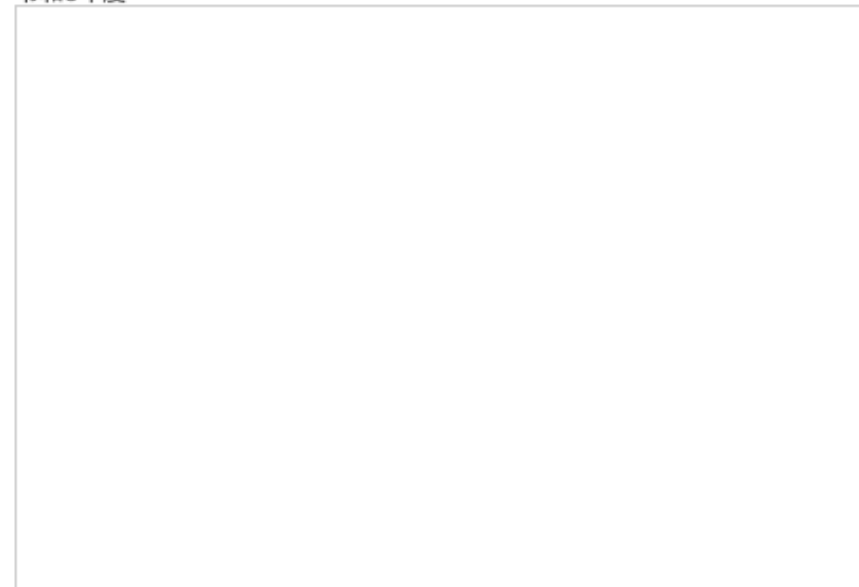
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	349人	25～29	651人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	477人	35～39	334人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	298人	45～49	272人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	213人	55～59	142人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	56人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	56人	25～29	193人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	121人	35～39	59人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	38人	45～49	34人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	22人	55～59	19人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	8人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	100人	5～9	134人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	124人	15～19	114人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	6人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	102人	5～9	128人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	132人	15～19	132人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	50人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	47人	35～39	68人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	78人	45～49	95人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	87人	55～59	50人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	29人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴20代～30代前半の比率が多く、男性被保険者が大半を占めている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	メンタルヘルス対策（相談窓口）
疾病予防	生活習慣病受診勧奨通知（治療放置）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	がん対策（肺がん）
疾病予防	女性特有のがん対策（子宮がん、乳がん）
疾病予防	ジェネリック医薬品利用の促進
その他	育児書の配布

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被保険者）	特定健康診査の実施率を95 %以上とする。	全て	男女	40～74	-		毎年度末までに予定していた対象者の受診が完了した。	事業主担当者と受診状況の共有を行い、効果的に健診を受診できる体制を構築できた。	事業主との協力体制が継続できるように働きかけを継続実施していく。	5
	3	特定健康診査（被扶養者）	令和5年度における特定健康診査の実施率を65 %以上とする。	全て	男女	40～74	-		毎年度末までに予定していた対象者の受診が完了した。	巡回健診を利用し、効果的に健診を受診できる体制を構築できた。	被扶養者の利便性向上の為、全国的に受診可能な施設を適宜追加していく必要がある。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率を55 %以上とする。	全て	男女	40～74	-		毎年、年度内の特定保健指導実施を実現できた。	事業主との情報共有、連携強化により、年度内での保健指導開始に繋がった。	実施率が健保平均を下回っているので、事業主側との連携による施策を実施し、実施率向上を図る。	4
疾病予防	3	メンタルヘルス対策（相談窓口）	精神疾患の医療費の抑制と、重症化予防・生産性向上	全て	男女	0～（上限なし）	-		「メンタルヘルス」のみに限定せず、「こころとからだの健康サポート」として相談窓口を運用、各分野の専門家が24H、年中無休で相談に対応できる体制を整えている。	健保HPでサービス内容の周知や、事業所の社内ページ上でサービス内容の周知を実施。幅広く周知ができています。	被保険者へは周知方法があるものの、被扶養者への周知方法を、HP以外で検討する必要がある。	3
	3,4	生活習慣病受診勧奨通知（治療放置）	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	全て	男女	0～（上限なし）	-		受診勧奨対象者に対し、事業主と連携し勧奨を1人あたり計4～5回実施。治療放置者割合は前年度より減少する結果となった。	受診勧奨すべき人について事業主が選任する産業医の意見を参考にしながら、適切な人に通知を送ることが出来た。	単年での把握ではなく、リスクの高い状態を数年に渡り放置しているケースなど、経年的なデータに基づき勧奨強度を場合分けするなど、より効果的な実施が求められる。	5
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る	全て	男女	0～（上限なし）	-		コロナワクチンを接種している方にも接種を検討してもらえるよう情報提供を行い、事業主に協力をもらう形で十分に社内周知を行った。	周知が適切に行われたことで多くの方が接種した。また、被保険者については、特定の日を決めて社内で被保険者に対して集団接種を実施。	被扶養者への周知強化および接種率向上。	3
	3,4	がん対策（肺がん）	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	全て	男女	40～（上限なし）	-		健康診断の受診促進の際、肺がん検診についても実施を促すことで両者の促進をすることができた。また、事業主側と連携し、二次検診対象者に連絡を行い受診率向上につとめた。	受診対象者及び事業主へ適切に周知を実施したことで受診率の向上に繋がった。	各事業主との協力体制が維持できるように働きかけを実施。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3,4	女性特有のがん対策（子宮がん、乳がん）	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	全て	女性	20～（上限なし）	-	-	健康診断の受診促進の際、女性検診についても実施を促すことで両者の促進をすることができた。また、事業主側と連携し、二次検診対象者に連絡を行い、受診率向上につとめた。 成功・推進要因	受診対象者及び事業主側へ適切に周知を実施したことで受診率の向上に繋がった。	事業主側との協力体制が維持できるように働きかけを実施。	5
	7	ジェネリック医薬品利用の促進	後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する	全て	男女	0～（上限なし）	-	-	保険証提供時にジェネリック医薬品促進シールをあわせて提供することで、すべての加入者に対して提供及び促進することができた。また、差額が大きくなる方に向けて個別に案内を実施した。	加入時にジェネリック医薬品促進を意識づけることで、ジェネリック医薬品に対する意識の創出ができた。また、各個人においては、意識の継続ができている。	加入時以降におけるジェネリック医薬品促進機会の継続した創出。	5
その他	5	育児書の配布	子育て時に病院に掛かるか迷う時などに参考になる内容のものを配布することで、適正な医療を受けていただけるよう学んでいただく。	全て	男女	18～（上限なし）	-	-	出産一時金の申請を基準に育児書を提供することで、すべての対象加入者に対して提供することができた。	出生時に育児書を配布することで、育児に対する参考知識と医療を適切に受けさせるための意識付けの機会を創出できた。	継続して提供し、適正な医療受診の意識付けの機会を創出していく	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		2022年度後発医薬品数量割合	後発医薬品分析	-
イ		2022年度生活習慣病医療費推移	医療費・患者数分析	-
ウ		CKD改善悪化状況2022年度	健康リスク分析	-

工		CKD重症度分類別受診状況2022年度	健康リスク分析	-
オ		インフルエンザ予防接種助成金申請状況	その他	-
カ		再検査受診率・女性健診受診率.	特定健診分析	-
キ		生活習慣病構成割合推移2022年度	医療費・患者数分析	-



保健指導対象者推移2022年度

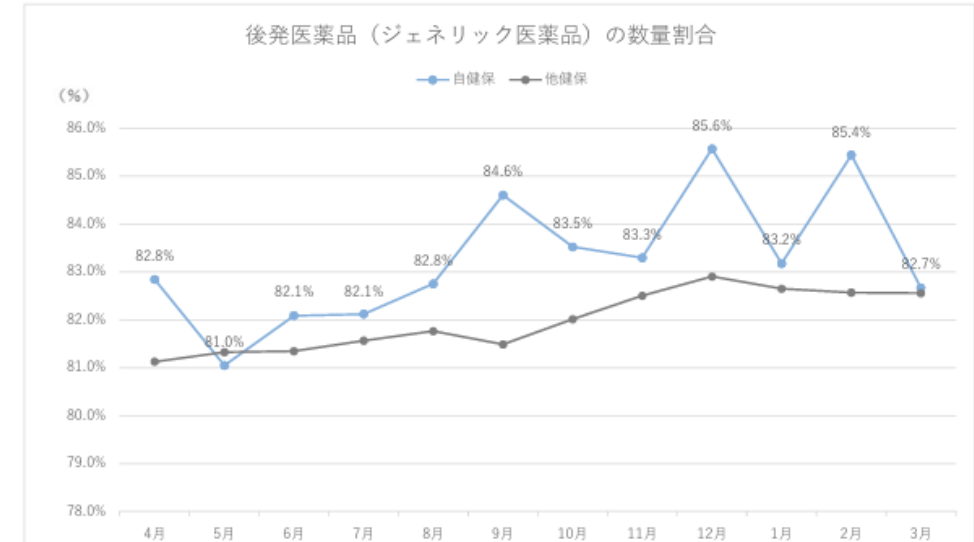
特定保健指導分析

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

■後発医薬品（ジェネリック医薬品）の数量割合

後発医薬品（ジェネリック医薬品） 数量割合



■数量割合 (%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
自健保	全レセプト	82.8%	81.0%	82.1%	82.1%	82.8%	84.6%	83.5%	83.3%	85.6%	83.2%	85.4%	82.7%	83.3%
	医科入院（DPC含む）	91.4%	86.6%	71.6%	80.6%	82.5%	88.4%	93.1%	97.0%	91.8%	82.2%	84.7%	89.9%	86.4%
	医科入院外	63.3%	63.4%	68.8%	64.6%	62.4%	68.5%	63.1%	63.1%	66.3%	60.7%	71.0%	67.8%	65.2%
	調剤	86.1%	84.2%	84.5%	85.4%	86.3%	87.2%	86.8%	85.9%	88.5%	86.6%	87.7%	85.0%	86.2%
	歯科	48.6%	35.1%	46.2%	51.6%	46.7%	58.4%	39.3%	59.2%	60.5%	59.1%	50.2%	44.7%	49.7%
他健保	全レセプト	81.1%	81.3%	81.3%	81.6%	81.8%	81.5%	82.0%	82.5%	82.9%	82.6%	82.6%	82.6%	82.0%
	医科入院（DPC含む）	84.1%	84.7%	85.3%	83.2%	83.7%	84.1%	83.6%	84.0%	84.3%	83.6%	84.2%	84.2%	84.1%
	医科入院外	67.1%	67.0%	66.7%	67.4%	67.8%	66.6%	66.7%	67.9%	68.6%	68.2%	67.4%	67.4%	67.4%
	調剤	83.8%	84.0%	84.1%	84.3%	84.5%	84.3%	84.8%	85.1%	85.5%	85.3%	85.2%	85.2%	84.7%
	歯科	49.0%	49.2%	49.4%	50.5%	49.8%	48.6%	48.8%	49.8%	48.7%	49.1%	50.7%	51.2%	49.6%

後発医薬品の数量シェア(置換え率)

=

後発医薬品の数量

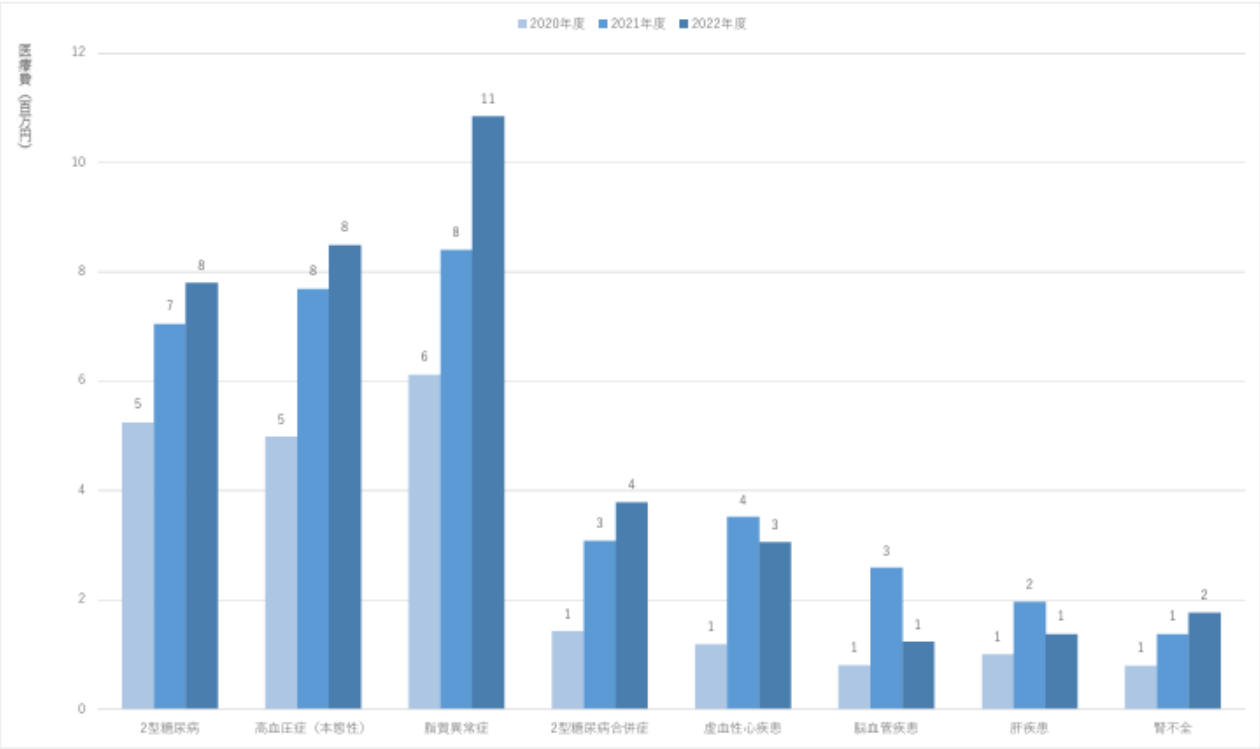
後発医薬品がある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

生活習慣病医療費推移

生活習慣病医療費推移 ※医科（DPC含む）・調剤レセプト・疑い除く・按分医療費



	医療費（百万円）			加入者数（人）			実患者数（人）			受療率（％）		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
2型糖尿病	5	7	8	4,415人	4,550人	4,953人	146人	168人	176人	3%	4%	4%
高血圧症（本態性）	5	8	8	4,415人	4,550人	4,953人	194人	224人	274人	4%	5%	6%
脂質異常症	6	8	11	4,415人	4,550人	4,953人	273人	310人	359人	6%	7%	7%
2型糖尿病合併症	1	3	4	4,415人	4,550人	4,953人	29人	33人	36人	1%	1%	1%
虚血性心疾患	1	4	3	4,415人	4,550人	4,953人	39人	48人	46人	1%	1%	1%
脳血管疾患	1	3	1	4,415人	4,550人	4,953人	38人	39人	41人	1%	1%	1%
肝疾患	1	2	1	4,415人	4,550人	4,953人	86人	103人	113人	2%	2%	2%
腎不全	1	1	2	4,415人	4,550人	4,953人	16人	24人	18人	0%	1%	0%

- ・上段：該当者数
・下段（ ）内：当年度医療機関未受診者
- ・医療機関未受診：慢性腎臓病、
その他胃疾患での未受診者
- ・疑い傷病：含む

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

■CKD（慢性腎臓病）
重症度分類別受診状況

CKD（慢性腎臓病）重症度分類別
受診状況

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
各年度末在籍：B・Cにチェック
各年度内継続在籍：Cにチェック

加入者区分
☒ 被保険者
☒ 被扶養者

性別
☒ 男性
☒ 女性

在籍状況
☐ A
☐ B
☒ C

CKD重症度分類				尿蛋白 区分			総計
				A1	A2	A3	
				正常 [-]	軽度蛋白尿 [±]	高度蛋白尿 [＋～]	
e G F R 区 分	G1	正常	90以上	225 (210)	41 (40)	10 (10)	276 (260)
	G2	正常または軽度低下	60～90未満	993 (952)	156 (149)	42 (36)	1,191 (1,137)
	G3a	軽度～中等度低下	45～60未満	84 (78)	16 (14)	9 (6)	109 (98)
	G3b	中等度～高度低下	30～45未満	1 (1)	1 (0)	1 (1)	3 (2)
	G4	高度低下	15～30未満	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	G5	末期腎不全	15未満	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
総計				1,303 (1,241)	214 (203)	66 (53)	1,583 (1,497)

・上段 ：該当者数
・下段 () 内：医療機関未受診者

・医療機関未受診：慢性腎臓病、その他腎疾患での未受診者
・疑い傷病 ：含む

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

■インフルエンザ予防接種助成金 年度別利用実績

2021年度														支給済助成額			3,918,780	
支払月	10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		申請予定者	申請済	未申請者	接種済率
対象者	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
被保険者			43	127,800	175	518,750	66	194,900	173	517,300	307	918,900	7	20,300	2,794	771	2,023	27.6%
被扶養者	4	12,000	72	213,730	166	484,600	136	394,950	87	250,050	65	188,200	26	77,300	1,546	556	990	36.0%
合計	4	12,000	115	341,530	341	1,003,350	202	589,850	260	767,350	372	1,107,100	33	97,600	4,340	1,327	3,013	30.6%

2022年度														支給済助成額				3,920,530	
支払月	10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		申請予定者	申請済	未申請者	接種済率	
対象者	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額					
被保険者	1	3,000	58	172,500	190	562,300	67	197,950	309	925,000	131	392,300	16	48,000	3,058	772	2,286	25.2%	
被扶養者	3	9,000	92	271,730	180	521,150	130	379,900	94	272,900	36	105,500	20	59,300	1,593	555	1,038	34.8%	
合計	4	12,000	150	444,230	370	1,083,450	197	577,850	403	1,197,900	167	497,800	36	107,300	4,651	1,327	3,324	28.5%	

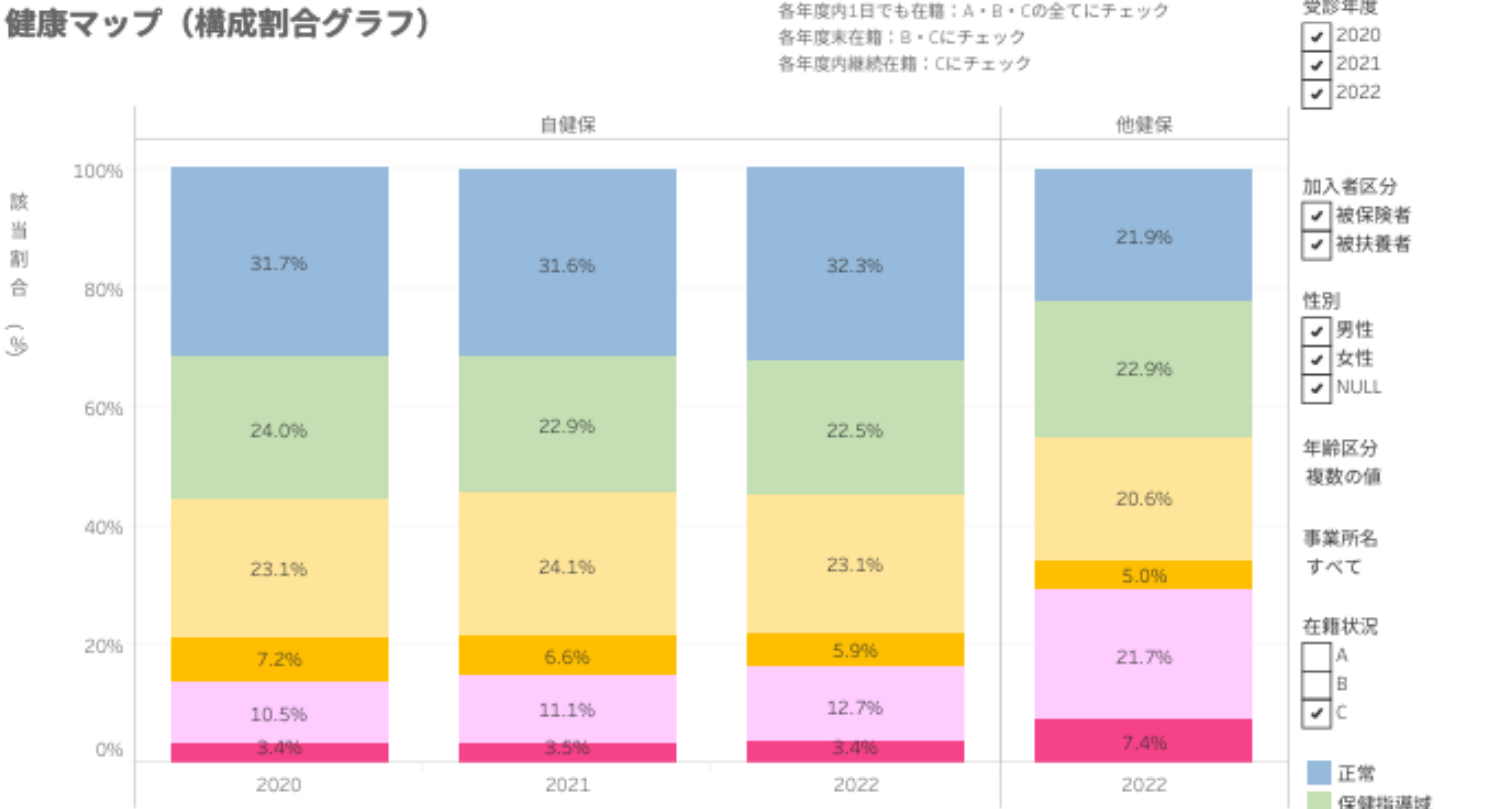
2023年度														支給済助成額			3,366,270	
支払月	10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		申請予定者	申請済	未申請者	接種済率
対象者	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
被保険者	1	3,000	89	263,100	202	594,170	304	905,570	123	367,800					3,215	719	2,496	22.4%
被扶養者	3	9,000	92	271,700	193	564,130	84	240,900	51	146,900					1,575	423	1,152	26.9%
合計	4	12,000	181	534,800	395	1,158,300	388	1,146,470	174	514,700	0	0	0	0	4,790	1,142	3,648	23.8%

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

健康マップ
(構成割合グラフ)

健康マップ (構成割合グラフ)



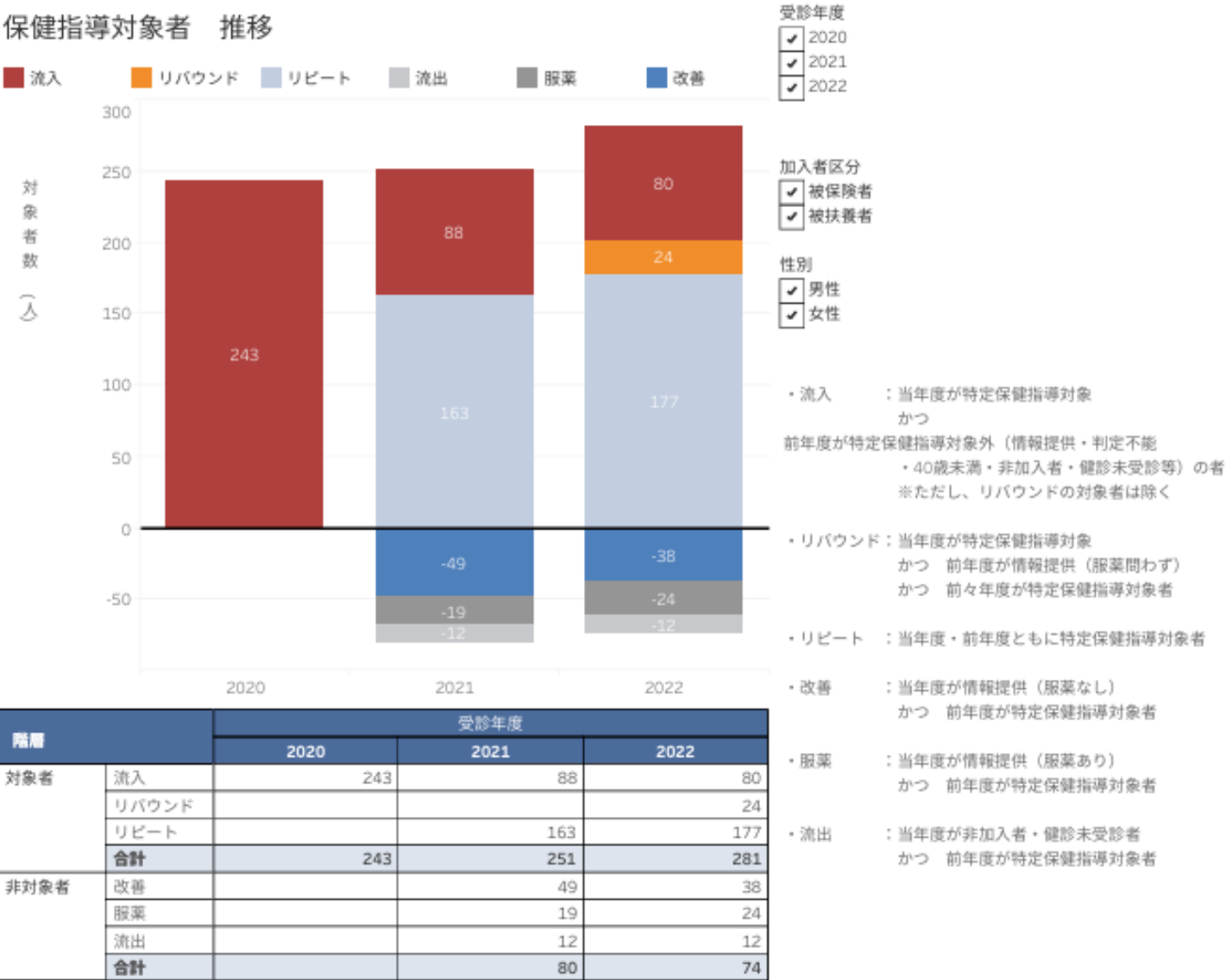
・不明：健診を未受診等、健康状態を把握するための情報がなく、かつ生活習慣病関連の受診歴もない・正常：保健指導基準内
・保健指導域：保健指導基準に1つでも該当
・受診勧奨域：受診勧奨基準に1つでも該当
・要治療域：要治療基準に1つでも該当
・通院中 (合併症無)：2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症の受診歴があり、合併症はない状態・通院中 (合併症有)：糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患の受診歴がある状態・通院中 (重篤)：入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期の状態

		保健指導基準	受診勧奨基準	要治療基準
血糖	空腹時血糖	100以上	110以上	126以上
	HbA1c	5.6以上	6.0以上	6.5以上
血圧	収縮期血圧	130以上	140以上	160以上
	拡張期血圧	85以上	90以上	100以上
脂質	中性脂肪	150以上	300以上	500以上
	LDL	120以上	140以上	180以上
	HDL	なし	39以下	34以下

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

■保健指導対象者の推移



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	健診結果から、被保険者において肥満者の割合が高い。また、肝機能・血圧・脂質の数値が悪い方の割合も他健保に比べて高い。	➡	運動習慣改善のため、ウォーキングイベントの開催やスポーツ施設利用補助などを実施。食事改善のため、食生活に関するWebセミナーを実施。	✓
2	未選択	令和5年度における精神疾患の受療率は加入者全体で9.31%であり、他健保に比べて高い。	➡	ストレス解消や、加入者相互のコミュニケーションを図るため、味覚狩り補助などを実施。また、健康相談室としてメンタルヘルスのカウンセリングサービスを実施。	✓
3	未選択	特定保健指導の実施率は、令和3年度は19%であり、令和4年度は29.9%に改善したが、他健保に比べいまだに低い状況が続いている。	➡	事業所の協力を得て、対象者に積極的な実施を呼びかける。また、健診当日に特定保健指導開始可能な医療機関と契約する。	✓
4	未選択	糖尿病性腎症重症化予防プログラムの参加者は、令和5年度は対象者42名に対し、令和6年3月時点で1名であり、参加者を増やす必要がある。	➡	対象者への参加案内の回数を増やす。また、糖尿病重症化リスクについての周知啓蒙を継続的に実施する。	✓
5	未選択	健診後の再検査・精密検査受診率は、令和4年度は41.18%にとどまっており、今後二次検診受診者を増やしていく必要がある。	➡	未受診者へ継続的に受診勧奨を行い、早期の医療機関受診を促す。	✓

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルス対策（相談窓口）
疾病予防	生活習慣リスク保有者の低減
疾病予防	生活習慣病受診勧奨通知（治療放置）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	二次検診費用助成
疾病予防	女性特有のがん対策（子宮がん、乳がん）
疾病予防	ジェネリック医薬品利用の促進
疾病予防	糖尿病性腎症重症化予防

予算 科目 目	注1) 事業 分類	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
			対象 事業所	性別	年齢										
アウトプット指標												アウトカム指標			
職場環境の整備															
加入者への意識づけ															
個別の事業															
特定健康 診査事業	3	既存（法定） 特定健康診査 （被保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	3	オ、ケ、サ	-		外部委託しない		対象者への周知の徹底・未受診者フォローの強化	特定健康診査の実施率を95 %以上とする。	該当なし
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：95%)・												正常群割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15%)・			
特定健康 診査事業	3	既存（法定） 特定健康診査 （被扶養者）	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	3	オ、ケ	-		外部委託しない		対象者への周知の徹底・未受診者フォローの強化	特定健康診査の実施率を 65%以上とする。	該当なし
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70%)・												正常群割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25%)・			
特定保健 指導事業	4	既存（法定） 特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	エ、オ、ク、ケ 、コ、サ	-		外部委託しない		対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	特定保健指導の実施率を50%以上とする。	特定保健指導の実施率は、令和3年度は19%であり、令和4年度は29.9%に改善したが、他健保に比べいまだに低い状況が続いている。
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50%)・												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)・			
保健指導 宣伝	5	既存 メンタルヘル ス対策（相談 窓口）	全て	男女	0 ～ （上 限なし）	加入者 全員	1	キ、ケ	-		外部委託しない		精神疾患を含め全診療科目の相談が常時可能な相談窓口の利用	精神疾患の医療費の抑制と、重症化予防・生産性向上	令和5年度における精神疾患の受療率は加入者全体で9.31%であり、他健保に比べて高い。
サービス周知回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回)・												メンタル疾患の受療率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：7%)・			
疾病予防	3,4	既存 生活習慣リス ク保有者の低 減	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	1	イ、キ、ク	-		外部委託しない		生活習慣リスク保有者に対し、医療機関受診や特定保健指導の実施を促す。	生活習慣リスク者割合を減らし、医療費の適正化を図る。	健診結果から、被保険者において肥満者の割合が高い。また、肝機能・血圧・脂質の数値が悪い方の割合も他健保に比べて高い。
肥満リスク者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)・												・ (アウトカムは設定されていません)			
血圧リスク者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15%)・												・			
血糖リスク者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)・												・			
脂質リスク者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)・												・			
喫煙リスク者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15%)・												・			
3,4	既存	生活習慣病受 診勧奨通知（ 治療効果）	全て	男女	0 ～ （上 限なし）	被保険者	1	イ、キ、ク	-		外部委託しない		ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	該当なし
対象者への通知回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回)・												治療放置者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10%)・			
8	既存	インフルエン ザ予防接種費 用補助	全て	男女	0 ～ （上 限なし）	加入者 全員	1	ス	-		外部委託しない		インフルエンザ予防接種費用を補助することで、接種者を増やし、インフルエンザの重症化を抑制する。	予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る	該当なし
予防接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40%)・												・ (アウトカムは設定されていません)			

予算 科目 目	注1) 事業 分類	新規 取組 目	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢										
アウトプット指標																
3,4	既存	二次検診費用 助成	全て	男女	0 ～ (上限 なし)	被保険 者	3	イ,ク,ケ	-	ア	-	外部委託しない	-	健診で要再検査/要精密検査の判定に基づき二次検診を受診した者に対し、その費用を助成する。	健診後の再検査/精密検査受診率を向上させることで、病気の早期発見・治療につなげる。	健診後の再検査・精密検査受診率は、令和4年度は41.18%にとどまっており、今後二次検診受診者を増やしていく必要がある。
精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50%)													精密検査対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)			
3,4	既存	女性特有のが ん対策(子宮 がん、乳がん)	全て	女性	20 ～ (上限 なし)	加入者 全員	3	イ,ウ,キ,コ, サ	-	ウ	-	外部委託しない	-	がんの早期発見および早期治療を目指す。 検査結果データから有所見者を抽出し、精密検査の受診勧奨を行う。	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	該当なし
受診推奨回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回)													検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40%)			
7	既存	ジェネリック 医薬品利用の 促進	全て	男女	0 ～ (上限 なし)	加入者 全員	3	キ,ク	-	ア,シ	-	外部委託しない	-	ジェネリック利用促進を意図したシールを加入者に提供、先発薬からジェネリック医薬品への切り替えによる医療費削減効果の高い方に通知を送付	後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する	該当なし
ジェネリック医薬品差額通知回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回)													後発品数量比率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：90%)			
4	新	糖尿病性腎症 重症化予防	全て	男女	0 ～ (上限 なし)	被保険 者	1	イ,ク	-	ク	-	外部委託しない	-	糖尿病重症化リスク者に対し、重症化予防プログラムの参加案内を送付	重症化予防プログラムの利用率を20%とする。	糖尿病性腎症重症化予防プログラムの参加者は、令和5年度は対象者42名に対し、令和6年3月時点で1名であり、参加者を増やす必要がある。
プログラム利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)													HbA1c・eGFR改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80%)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・婦科検診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選抜制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他